

障がい者就労促進地域連携事業

目的

障がい者の就労促進・就労継続に向け、道教委と知事部局、民間団体が一体となり、生徒の職業的・社会的自立のための取組を通じ、障がいの有無にかかわらず、全ての地域住民が活躍することのできる共生社会の実現を目指す。

現状

- ・本道の特別支援学校高等部卒業生の就職率（23.8%）は、上昇傾向にあるものの、全国（33.9%）と比較すると依然としてその差は大きく、就職後1年以内に約一割の生徒が離職する状況。
- ・卒業生も様々な業種に就職しているが、法定雇用率の引き上げにより、障がい者雇用の動向の変化が予想。
- ・生産年齢人口の減少等により、本道は多くの職種で働き手不足。

課題及び施策の方向性

- ・就職率が低い要因として、障がい者雇用に対する生徒、企業の理解不足や、学校への支援体制の不十分さがあることから、学校を支援する新たな対策が必要。
- ・法定雇用率引き上げの中、視覚・聴覚の特別支援学校における実習は、あん摩など特定分野が中心となっていることから、情報通信技術の活用による職域の拡大に向けた取組が必要。

事業内容（'19～'20）

特別支援学校を核に、道教委・保福部・経済部等の関係部局が連携し、地域の関係者が一体となって職業的な自立を目指すキャリア教育の一層の充実と合わせ、就労促進・就労継続に向けた体制を整備し、障がい者が地域の一員として活躍することのできる共生社会の実現を図る。

職業学科設置校

- 全道6地域で職業学科設置校6校を指定
- 企業人材等の特別非常勤講師、卒業生等による講話
- 就労支援サポートチームによる新規就労先開拓
 - ・学校、障害者就業・生活センター、ハローワーク等による横断のチーム
- 小・中・高・特別支援学校キャリア教育連携推進会議の開催
 - ・教員の職業教育や進路指導に係る知識・能力の向上
 - ・特別支援学級の児童生徒を対象とした特別支援学校の作業学習体験会や進路講話の実施
- 自立支援協議会を活用した就労促進に係る課題の検討等
- 特別支援学校企業見学会の開催
 - ・学校見学及び企業担当者による事例説明、ハローワーク等のセミナー（経済部赤チャレ事業と連携で開催）

視覚障がい特別支援学校

- 札幌視覚支援学校を指定
- 職域拡大WG会議
 - ・大学と連携した生徒に対するICT教育の検討等
- 資格取得講習会及び職業講話
 - ・資格取得に向けた講習会、企業で活躍する当事者による講話

共通

- 障がい者就労支援推進委員会（既存）
- 産業フェアの実施（'20）



成果の普及（'20）

- 成果普及実践交流会の開催
- 実践事例集、リーフレット等の作成・配付等

期待される効果

- 教育から職業への移行のための地域連携体制の確立
- 新規実習先、就労先の開拓及び就職率の向上
- 相談機能の強化による就労定着の推進
- 実践的授業による、教育から職業へのスムーズな移行
- 教職員の職業教育や進路指導に係る知識・能力の向上
- 多様な職業、進学先への生徒の意識の涵養
- 障がい者雇用の実情等、企業・保護者への理解促進
- 中学校と特別支援学校が連携したキャリア教育の促進
- テレワークによる勤務形態やICT関連への職域拡大など